退職給付の支払額	△　103,841,525円
過去勤務費用の当期発生額	△　1,531,919,478円
厚生年金基金代行返上益	△　2,278,507,029円
期末における退職給付債務	2,520,953,855円

(注)　期末における退職給付債務には、国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

②　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,166,150,791円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△　96,946,939円
事業主からの拠出額	55,654,770円
退職給付の支払額	△　103,841,525円
期末における年金資産	2,021,017,097円

③　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,680,995,390円
退職給付費用	134,297,224円
退職給付への支払額	△　244,069,484円
期末における退職給付引当金	2,571,223,130円

④　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,520,953,855円
年金資産	△　2,021,017,097円
積立型制度の未積立退職給付債務	499,936,758円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,571,223,130円
小計	3,071,159,888円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,071,159,888円
退職給付引当金	3,071,159,888円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,071,159,888円

⑤　退職給付に関連する損益

勤務費用	155,838,234円
利息費用	25,560,070円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	132,517,731円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　1,531,919,478円
簡便法で計算した退職給付費用	134,297,224円
退職給付費用計	△　1,083,706,219円
厚生年金基金代行返上益	△　2,278,507,029円
合　計	△　3,362,213,248円

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	2.3%
株式	3.6%
現金及び預金	34.9%
代行返上に伴う責任準備金前納額	58.0%
その他	1.2%
合　計	100.0%

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

8．資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書注記〕

1．ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△514,226円であり、当該影響額を除いた当期総利益は58,376,216,522円であります。

2．特退共移動通算について

特退共とは、商工会、商工会議所、自治体など税務署長の承認を受けた団体が実施している特定退職金共済制度であります。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	145,129,170,142円
うち定期預金	444,000,000円
（差引）資金残高	144,685,170,142円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額のうち50,208,570円については、国からの出向職員に係るものであります。